



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東  
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日） （百万円未満切捨て）  
 （1）経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	2,102	4.1	100	△47.6	114	△39.9	99	17.0
2020年3月期	2,019	2.6	191	△38.3	190	△38.0	85	△59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	20.91	20.45	5.5	5.0	4.8
2020年3月期	17.75	17.31	4.8	8.3	9.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	2,292	1,841	79.0	390.06
2020年3月期	2,343	1,852	77.5	378.94

（参考）自己資本 2021年3月期 1,810百万円 2020年3月期 1,815百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	290	△116	△212	1,539
2020年3月期	273	△76	△111	1,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,070	5.1	20	△68.6	20	△69.5	15	△64.8	3.13
通期	2,250	7.0	35	△65.1	30	△73.9	20	△79.9	4.17

※1株当たり当期純利益につきましては、期末日の発行済株式数で算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,791,600株	2020年3月期	4,791,000株
2021年3月期	150,095株	2020年3月期	32株
2021年3月期	4,757,905株	2020年3月期	4,790,304株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年6月3日15時に機関投資家、アナリスト、個人投資家向けの合同決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、録画動画は後日当社コーポレートサイトに掲載する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、ライブ配信開始時間に当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出規制等により、消費・経済活動は停滞しました。その後、感染拡大の防止策を講じる中で、緊急事態宣言の解除、Go Toキャンペーン等の政策面での後押し、海外経済の改善もあり、持ち直しの動きも見られましたが、さらなる感染拡大の波が押し寄せ、再度の緊急事態宣言の発令や自粛要請等もあり、感染拡大による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響については、依然不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、近年の通信販売やインターネットによる問い合わせ機会が増加しており、コールセンターのシステム需要も安定的に拡大しているものの、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においては、電話対応業務の稼働状況という点では、業種により増加または減少の両側面での影響も発生しております。しかしながら、非対面接客としてのコールセンターの重要性や存在意義は一層高まっており、ECを含む通信販売や行政・医療機関の問い合わせによる公共分野の大型スポット案件等、当社はその社会的な役割を実感しております。また、コールセンター内の3密回避、事業継続計画（BCP）等の観点から、在宅コールセンターニーズの高まり、チャットやLINE等のSNSの普及に伴う様々なチャネルでの問い合わせ対応、AI（人工知能）による問い合わせ分析、自動回答及びマーケティング活用等、コールセンターのシステムの高度化・多様化にも拍車がかかっている状況となっております。

このような環境のもと、当社は、2020年5月12日に開示しております中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく、以下3点の成長戦略を推進しております。

- （成長戦略1） 現有サービスへの新ITソリューション追加開発
- （成長戦略2） AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース
- （成長戦略3） コールセンターに集まるデータを活用したマーケティング事業領域への参入

この成長戦略の実施経過といたしましては、以下のとおりとなります。

- ・2020年7月2日には、中期経営計画（成長戦略2）の一環として当社ソフトフォンサービス「COLLABOS PHONE」のお客様設定変更画面改修等を実施し、新たに6つの機能をサービスリリースいたしました。
- ・2020年10月29日には、中期経営計画（成長戦略1）に基づく開発を完了し、コールセンターのマルチチャネル化、デジタルシフトをサポートするサービスとして、2つの新サービスとなるチャットボット&有人チャットサービスの「Challbo（チャルボ）」、「Challbo」と連携可能なFAQサービス「CollasQ（コラスク）」、並びに「COLLABOS PHONE」の新機能としてSMS送信機能をリリースいたしました。

現有サービスにおきましては、引き続きコールセンター関連サービス市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイス需要の拡大を背景に、ECを含む通信販売や行政・医療機関の問い合わせによる公共分野の大型スポット案件の獲得及び在宅コールセンターへの提案をはじめ、音声認識システム、コールセンターのデジタルシフトをサポートする新サービス「Challbo」、「CollasQ」の拡販等を中心として、回線事業者等との協業販売、オンラインセミナーの実施、Web施策の推進等による販路拡大に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高につきましては、「@nyplace」における大型案件の契約終了の影響はあるものの、「@nyplace」、「COLLABOS PHONE」ともに新規大型案件の獲得及び既存顧客における新型コロナウイルス感染症に伴う公共分野の需要増による月額利用料の増加のほか、AI音声認識サービス「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス（※1）」の新規獲得等により売上高を伸長し、2,102,253千円（前事業年度比4.1%増）となりました。

製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

#### ・@nyplace

AVAYA社製交換機をクラウドサービスで提供する「@nyplace」につきましては、新規顧客について、オンプレミス型からクラウド型への切り替えや、競合他社からの切り替え等の大型案件を着実に獲得しております。既存顧客については、新型コロナウイルス感染症に関連する公共分野の大型のスポット案件や、巣ごもり需要拡大によるEC関連等の業務拡大による売上高の増加があったものの、前事業年度及び当事業年度の大型案件の契約終了並びに既存顧客の事業売却の影響によるコスト削減等に伴い、月額利用料金が減少し、期間平均利用席数は7,195席（同148席増）、売上高は1,548,229千円（同0.3%減）となりました。

・COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、新規顧客について、アウトバウンド需要により「COLLABOS CRM Outbound Edition」と同時契約でのBPO事業及び公共分野の入札案件等の新規大型案件の獲得がありました。また、既存顧客についても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要拡大によるスーパーマーケット等の小売業者の業務拡大等により月額利用料が増加しており、期間平均利用チャネル数は1,881チャネル（同633チャネル増）、売上高は290,220千円（同35.4%増）となりました。

・COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システムのインバウンド（着信）用の「COLLABOS CRM」につきましては、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しているものの、スポット案件の終了に伴う契約ID数の減少等により、期間平均利用ID数は1,986ID（同150ID減）、売上高は131,806千円（同6.5%減）となりました。一方、アウトバウンド（発信）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新規顧客について、「COLLABOS PHONE」と同時契約でのBPO事業及び公共分野の入札案件等の新規案件の獲得等により、月額利用料が増加し、期間平均利用ID数は948ID（同207ID増）、売上高は48,397千円（同11.2%増）となりました。

売上原価につきましては、1,257,607千円（同6.7%増）となりました。主な増加要因は、「COLLABOS PHONE」の新規導入及び既存顧客の業務拡大等に伴う通信利用料並びにエンジニアの件数増加や、AI音声認識サービス「AmiVoice」等のITソリューション販売増加に伴う仕入等の増加によるものです。加えて、「@nyplace」の既存大型顧客の業務拡大に伴う物品販売等による仕入原価の発生も要因となっております。製品・サービス別の内訳では、「@nyplace」関連が892,708千円（同2.9%増）、「COLLABOS PHONE」で239,431千円（同26.7%増）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」が60,011千円（同12.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、744,240千円（同14.6%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の一部自粛や社員の出張制限等による企業活動費用の減少があったものの、主な増加要因としては、人的リソースの確保・拡充に伴う給与・賞与制度の改定等の労務環境改善による人件費関連の増加、サービスの拡販に関わる広告費及び中期経営計画における開発に伴う業務委託費の増加等によるものであります。

以上の結果、利益につきましては、営業利益は100,404千円（同47.6%減）、経常利益は、114,830千円（同39.9%減）となりました。また、当期純利益につきましては、当事業年度に非連結子会社の株式会社シーズファクトリーに関する関係会社株式評価損1,395千円及び関係会社債権放棄損2,396千円、前事業年度に同社関係会社株式評価損39,825千円を特別損失に計上、同社吸収合併により引き継いだ繰越欠損金を控除したことによって法人税等17,490千円を計上したことにより、99,468千円（同17.0%増）となりました。なお、当社は2020年7月1日付で同社を吸収合併しております。

〔用語解説〕

※1 AmiVoice Communication Suite provided by コラボス

（アミボイス コミュニケーション スイート プロバイデッド バイ コラボス）

AI技術によるリアルタイム音声認識ソリューション。コールセンターの通話内容をリアルタイムにテキスト化し、自動で回答内容を表示することにより、応答スピードの向上を実現します。さらに、通話の自動評価機能により、客観的かつ透明性のあるオペレーターの評価を実現できる他、AIを活用した様々な方法でのコールセンターの対応品質やマーケティング分析、コンプライアンス対策等、業務全体の効率化を実現できるサービスです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて51,500千円減少し、2,292,093千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加があったものの、自己株式の取得に伴う現金及び預金、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて40,559千円減少し、450,453千円となりました。主な要因は、未払消費税等及び賞与引当金、買掛金の増加があったものの、「@nyplace」用設備のリース料決済によるリース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて10,941千円減少し、1,841,640千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得及び新株予約権の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて36,829千円減少し、1,539,510千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、290,458千円（前事業年度は273,483千円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額51,490千円の支出があった一方で、減価償却費の計上169,112千円に加え、税引前当期純利益116,959千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、116,060千円（前事業年度は76,058千円の支出）となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出113,060千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、212,707千円（前事業年度は111,761千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出108,218千円及び自己株式取得による支出104,648千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響下において、再度の緊急事態宣言の発令など依然不透明な状況が続いており、国内外の経済活動が低迷した場合は、経済破綻に至ることも懸念され、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社が属するコールセンター市場では、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、コールセンター内の3密回避、事業継続計画（BCP）等の観点から在宅勤務の導入ニーズが高まっており、ソーシャルディスタンスの維持やクラスター対策としても今後更に導入が進むと考えられております。

一方、技術動向に関しましては、コールセンターのコンタクトチャンネルにおいてデジタルシフトが加速しており、メールやチャット、FAQやチャットボット等ノンボイスコミュニケーションシステムの導入が進み、多様なチャンネルからの問い合わせ内容をAIで分析させることで効果的な販売に結び付ける等、今後はより高度なシステムに進化していくものと考えられます。

当社は近年、このような将来のシステム高度化のニーズを先読みすべく、次世代のコールセンターシステムに関する知的システムの開発を進めており、引き続き2020年5月12日に開示しております中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に沿って、先行的な開発投資等を進めてまいります。

上記戦略の下、2022年3月期の業績予想におきましては、コールセンター関連サービスの市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイスによる市場拡大を背景とした大型案件の獲得とシェア拡大の2点を継続し、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえつつ、価格戦略や製品・サービス群の拡充等を軸とした販売戦略を推進いたします。また、新規事業につきましては、当初の開発計画より一部遅れがございましたが、データビジネス事業の確立を見据えたサービス開発と新規顧客開拓を引き続き推進し、売上高は2,250,000千円（前事業年度比7.0%増）を見込んでおります。また、これら戦略推進に伴い、新サービスの開発・提供に付随する機器仕入や開発ソフトウェア償却費用等の先行コスト、サービス拡販のための販促等のコストの発生及び今後の事業推進・事業拡大を見据えた人材投資等により、営業利益は35,000千円（同65.1%減）、経常利益は30,000千円（同73.9%減）、当期純利益は20,000千円（同79.9%減）を見込んでおります。

なお、本見通しは緊急事態宣言の再発令や新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残ることを視野にいれておりますが、大規模な営業活動の制限は発生しないことを前提としております。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,340	1,539,510
売掛金	228,757	253,878
商品及び製品	8	24
前払費用	24,200	24,132
未収還付法人税等	-	5,891
その他	4,883	6,335
貸倒引当金	△484	△101
流動資産合計	1,833,706	1,829,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,493	33,493
減価償却累計額	△14,864	△20,474
建物(純額)	18,629	13,019
工具、器具及び備品	394,812	412,428
減価償却累計額	△365,514	△382,711
工具、器具及び備品(純額)	29,297	29,716
リース資産	582,476	569,463
減価償却累計額	△276,731	△350,350
リース資産(純額)	305,745	219,113
有形固定資産合計	353,671	261,849
無形固定資産		
ソフトウェア	63,866	88,763
ソフトウェア仮勘定	28,903	46,219
その他	414	414
無形固定資産合計	93,185	135,397
投資その他の資産		
関係会社株式	15,506	14,111
長期前払費用	-	311
差入保証金	22,050	16,083
破産更生債権等	1,202	1,199
繰延税金資産	24,502	33,698
貸倒引当金	△231	△228
投資その他の資産合計	63,029	65,175
固定資産合計	509,887	462,422
資産合計	2,343,593	2,292,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,656	106,031
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	112,196	92,597
未払金	18,804	29,912
未払費用	1,213	1,454
未払法人税等	26,518	7,967
未払消費税等	6,753	29,279
前受金	1,947	3,398
賞与引当金	-	20,000
その他	3,612	3,670
流動負債合計	269,703	304,311
固定負債		
リース債務	221,309	146,141
固定負債合計	221,309	146,141
負債合計	491,012	450,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,774	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,774	304,854
資本剰余金合計	304,774	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,185,950	1,285,419
利益剰余金合計	1,185,950	1,285,419
自己株式	△24	△104,672
株主資本合計	1,815,476	1,810,456
新株予約権	37,105	31,183
純資産合計	1,852,581	1,841,640
負債純資産合計	2,343,593	2,292,093

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,019,443	2,102,253
売上原価	1,178,325	1,257,607
売上総利益	841,118	844,645
販売費及び一般管理費	649,637	744,240
営業利益	191,480	100,404
営業外収益		
受取利息	14	19
受取手数料	2,478	519
違約金収入	1,539	14,098
助成金収入	—	3,864
雑収入	128	210
営業外収益合計	4,161	18,711
営業外費用		
支払利息	4,716	3,686
その他	—	599
営業外費用合計	4,716	4,286
経常利益	190,926	114,830
特別利益		
新株予約権戻入益	1,218	5,921
特別利益合計	1,218	5,921
特別損失		
関係会社株式評価損	39,825	1,395
関係会社債権放棄損	—	2,396
特別損失合計	39,825	3,792
税引前当期純利益	152,319	116,959
法人税、住民税及び事業税	66,356	26,686
法人税等調整額	918	△9,196
法人税等合計	67,274	17,490
当期純利益	85,044	99,468

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		322,768	27.4	368,364	29.3
II 労務費		60,128	5.1	80,377	6.4
III 経費		793,892	67.5	808,881	64.3
当期総費用		1,176,788	100	1,257,623	100
期首商品たな卸高		1,545		8	
合計		1,178,333		1,257,631	
期末商品たな卸高		8		24	
当期売上原価		1,178,325		1,257,607	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
通信費	397,262千円	通信費	390,755千円
ホスティング費	152,070千円	ホスティング費	157,792千円
減価償却費	146,167千円	減価償却費	148,394千円
保守費	86,006千円	保守費	94,523千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,614	304,614	304,614	1,100,905	1,100,905	△24	1,730,110	34,135	1,764,246
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	85,044	85,044	-	85,044	-	85,044
新株の発行(新株予約権の行使)	160	160	160	-	-	-	320	-	320
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	4,187	4,187
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△1,218	△1,218
当期変動額合計	160	160	160	85,044	85,044	-	85,365	2,969	88,334
当期末残高	324,774	304,774	304,774	1,185,950	1,185,950	△24	1,815,476	37,105	1,852,581

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	324,774	304,774	304,774	1,185,950	1,185,950	△24	1,815,476	37,105	1,852,581
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	99,468	99,468	-	99,468	-	99,468
新株の発行(新株予約権の行使)	80	80	80	-	-	-	160	-	160
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△104,648	△104,648	-	△104,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△5,921	△5,921
当期変動額合計	80	80	80	99,468	99,468	△104,648	△5,019	△5,921	△10,941
当期末残高	324,854	304,854	304,854	1,285,419	1,285,419	△104,672	1,810,456	31,183	1,841,640

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	152,319	116,959
減価償却費	168,289	169,112
株式報酬費用	4,187	—
新株予約権戻入益	△1,218	△5,921
関係会社株式評価損	39,825	1,395
関係会社債権放棄損	—	2,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	655	△386
受取利息	△14	△19
支払利息	4,716	3,686
売上債権の増減額 (△は増加)	5,696	△25,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,536	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,912	17,558
その他	△11,672	45,922
小計	374,234	345,623
利息の受取額	14	15
利息の支払額	△4,707	△3,689
法人税等の支払額	△96,058	△51,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,483	290,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,364	△27,383
無形固定資産の取得による支出	△55,693	△85,676
その他	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,058	△116,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	320	160
リース債務の返済による支出	△112,081	△108,218
自己株式の取得による支出	—	△104,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,761	△212,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,664	△38,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,676	1,576,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,576,340	1,539,510

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の社会・経済が深刻な状況に陥り、景気の不透明感は一層強まっております。当事業年度の当社業績への影響は僅少であるものの、今後の影響については、感染の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、合理的に算定することは困難であります。よって、外部の情報等から、翌事業年度(2022年3月期)にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下の通り実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数  | 75,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.59%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 60,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 2021年2月2日～2021年3月24日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                             |

3. 取得の結果

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 75,000株              |
| (2) 取得価額の総額   | 52,921千円             |
| (3) 取得日       | 2021年2月2日～2021年3月19日 |

(持分法損益等)

持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	378.94円	390.06円
1株当たり当期純利益	17.75円	20.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.31円	20.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	85,044	99,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,044	99,468
普通株式の期中平均株式数(株)	4,790,304	4,757,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	121,844	105,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式613千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式24千株)	第8回新株予約権 (普通株式607千株) 第9回新株予約権 (普通株式132千株) 第10回新株予約権 (普通株式12千株)

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,852,581	1,841,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	37,105	31,183
(うち新株予約権)(千円)	(37,105)	(31,183)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,815,476	1,810,456
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	4,790,968	4,641,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。